

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年6月26日
【事業年度】	第72期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 田中 英一郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市婦中町島田328番地
【電話番号】	076(469)9107(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市婦中町島田328番地
【電話番号】	076(469)9107(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	38,115,790	32,004,514	26,041,013	29,671,343	34,228,274
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,652,383	162,949	197,565	1,291,539	2,841,934
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	484,340	670,706	571,955	373,655	1,022,565
包括利益 (千円)	177,982	1,570,058	10,530	1,861,363	3,210,719
純資産額 (千円)	23,077,178	21,251,052	21,154,969	22,722,975	25,319,284
総資産額 (千円)	39,430,900	36,840,099	36,898,122	36,842,203	39,278,254
1株当たり純資産額 (円)	1,749.67	1,577.30	1,555.77	1,690.72	1,903.42
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	49.62	68.71	58.60	38.28	104.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.31	41.79	41.16	44.79	47.30
自己資本利益率 (%)	2.83	4.13	3.74	2.36	5.83
株価収益率 (倍)	16.44	-	-	16.04	6.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,581,616	3,608,423	3,059,183	2,369,973	4,975,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,293,683	3,917,836	1,021,902	1,561,982	928,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,276,396	1,181,081	879,604	1,385,037	2,666,119
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,005,676	5,763,703	7,025,669	6,755,646	8,484,559
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,757 (241)	1,780 (213)	1,624 (121)	1,485 (179)	1,394 (227)

(注) 1. 第68期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第69期及び第70期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	14,694,000	13,065,957	10,291,621	11,469,395	10,963,798
経常利益又は経常損失 (千円)	640,012	708,620	194,680	1,308,124	1,394,462
当期純利益又は当期純損失 (千円)	66,215	951,584	407,261	672,564	1,217,166
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	7,813,326	6,365,200	6,257,608	6,932,607	8,167,246
総資産額 (千円)	19,787,545	18,622,027	19,226,316	18,311,918	18,021,513
1株当たり純資産額 (円)	800.48	652.12	641.10	710.25	836.74
1株当たり配当額 (円)	12.00	5.00	-	6.00	8.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(5.00)	(-)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	6.78	97.49	41.72	68.90	124.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.49	34.18	32.55	37.86	45.32
自己資本利益率 (%)	0.82	13.42	6.45	10.20	16.12
株価収益率 (倍)	120.29	-	-	8.91	5.36
配当性向 (%)	176.89	-	-	8.71	6.42
従業員数 (人)	626	631	571	435	418
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(40)	(15)	(92)	(144)
株主総利回り (%)	94.6	72.8	76.1	72.8	80.0
(比較指標：配当込み TOPIX)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	961	938	795	730	780
最低株価 (円)	691	620	562	600	591

(注) 1. 第68期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第69期及び第70期の株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
1948年3月	田中 儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
1951年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
1955年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
1956年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
1957年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中精密工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
1957年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
1959年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
1962年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。
1962年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
1963年9月	田中プレス工業株式会社を設立。
1964年8月	田中技研工業株式会社を設立。
1966年4月	鈴木自動車工業株式会社（現・スズキ株式会社）と取引を開始。
1967年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
1977年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金 2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
1987年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
1990年2月	婦中工場第2工場を新築。
1994年6月	婦中工場厚生棟・第3工場を新築。
1994年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金 2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
1996年9月	タイ王国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金 10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
1997年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
1998年1月	富山市水橋に水橋工場を設置。
1999年4月	ISO9001の認証取得。 婦中工場第3工場を増築。
2000年2月	ISO14001の認証取得。
2000年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2003年10月	富山市水橋に新工場増設。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月	呉羽工場操業開始。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
2011年12月	インド共和国ハリヤナ州にタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（資本金 3,210万インドルピー）を設立。
2012年4月	田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併。
2013年1月	ベトナム社会主義共和国フンイエン省にタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（資本金 250万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2014年4月	タイ王国バンコク都にエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド（資本金 1,000万バーツ）を設立。
2016年12月	ISO/TS 16949:2009の認証取得。（現・IATF16949）
2019年2月	株式会社リケンと業務提携契約を締結。
2022年3月	本店を富山県富山市婦中町に移転。
2022年4月	株式会社ホンダ自販タナカが高岡ホンダ自販株式会社を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。

### 3【事業の内容】

当社グループは、部品製造事業における自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他、ソリューション事業、モビリティ事業に関する製品の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

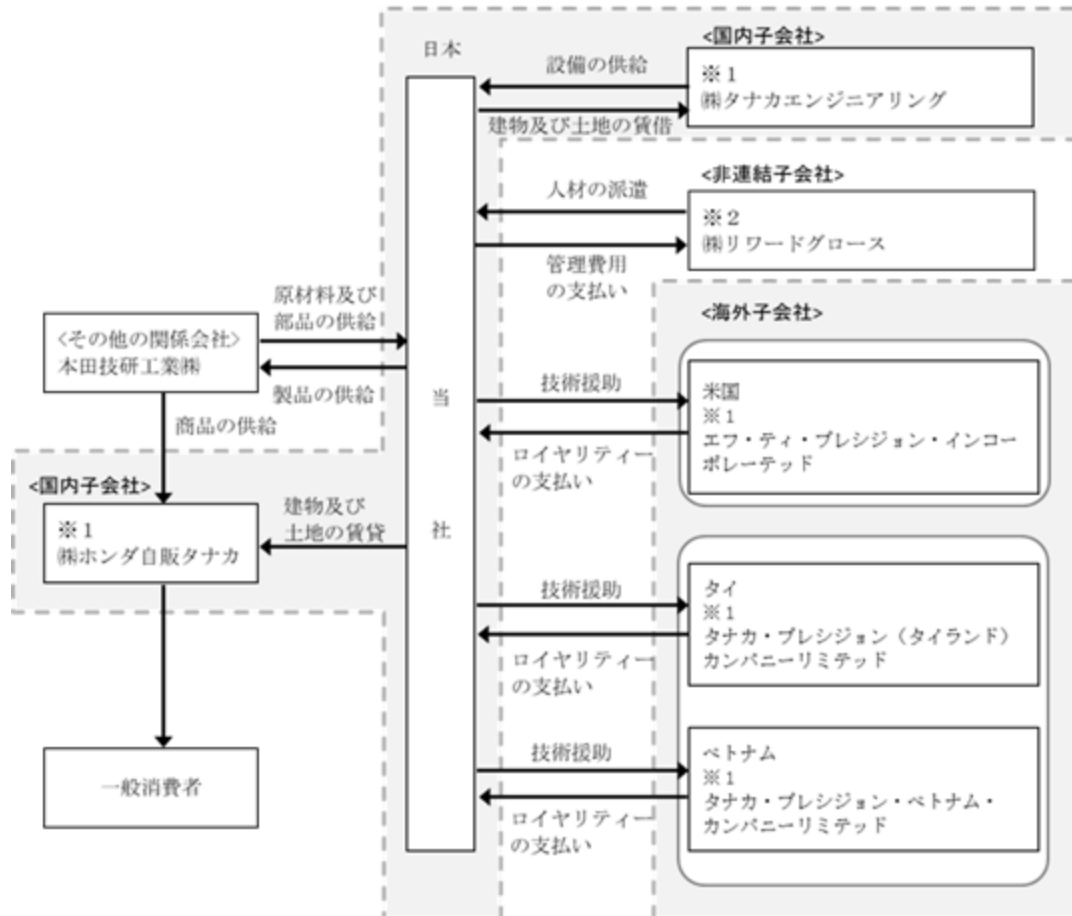
なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

区分		用途		主要製品	主要な会社
部品製造事業	自動車部品	4輪部品	エンジン	内燃機 VTECロッカーアームASSY、バルブリフター、VCRリンクピン、ピストンピン、バルブスプリングリテーナー、テンショナーサブアーム、ウォーターパッセージ	当社  エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド  タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド  タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド
			電動機	モーターカバー、インバーターフレーム	
		トランスミッション	シンクロナイザーリング、シンクロナイザースプリング、シンクロセット、シャフト、キー		
		シャーシ	アウトボードリテーナー		
		2輪部品	エンジン	ピストンピン、クランクピン、バルブスプリングリテーナー、バルブスプリングシート、キー、バルブリフター、スライドピンホルダーセット	
			トランスミッション	シャフト、クラッチカムプレートCOMP、クラッチリフターCOMP	
	シャーシ		ボールレース		
	モーター		ステーター		
	汎用部品	エンジン	ピストンピン、クランクピン、ロッカーアームASSY、キー、バルブスプリングリテーナー		
	ソリューション事業	工場自動化	AGV、組立装置、検査装置、洗浄装置	(株)タナカエンジニアリング	
モーター製造		接着積層コア製造装置(塗布装置、加熱装置、専用接着剤)			
製造分析		ITシステム/ソフトウェア、AIソフトウェア			
モビリティ事業			ホンダ製品(4輪、2輪、パワープロダクト)、レンタルサービス、その他モビリティ製品	(株)ホンダ自販タナカ	

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 ( 5 社 )  
2 非連結子会社 ( 1 社 )

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニアリング	富山県 富山市	10,400	設備製造販売、航空宇宙向け部品販売	100.0	工作用機械自動化設備の製造販売。 当社は建物及び土地を賃借しております。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注)1,4	米国 オハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品製造	65.0	技術提携契約に基づき自動車部品を製造販売。 当社は資金の借入をしております。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (注)2,4	タイ国ランブーン県	705,300 (200,000 千バーツ)	自動車部品製造	59.5	技術提携契約に基づき自動車部品を製造販売。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド (注)4	ベトナム国 フナイエン省	1,973,975 (19,750 千米ドル)	自動車部品製造	100.0	技術提携契約に基づき自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)3,4	富山県 富山市	60,000	自動車販売	71.4	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)5	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。 材料及び商品の購入。

(注)1. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	11,206,110千円
	(2)経常利益	1,565,717千円
	(3)当期純利益	1,180,076千円
	(4)純資産額	11,343,186千円
	(5)総資産額	12,424,774千円

2. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,489,768千円
	(2)経常利益	497,954千円
	(3)当期純利益	443,872千円
	(4)純資産額	6,295,349千円
	(5)総資産額	7,024,673千円

3. ㈱ホンダ自販タナカについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,158,322千円
	(2)経常利益	165,686千円
	(3)当期純利益	100,796千円
	(4)純資産額	826,976千円
	(5)総資産額	3,303,892千円

4. 特定子会社に該当しております。

5. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
部品製造事業	1,209 (219)
ソリューション事業	60 (3)
モビリティ事業	125 (5)
計	1,394 (227)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418 (144)	43.4	21.6	5,012,692

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
部品製造事業	394 (144)
ソリューション事業	24 (-)
合計	418 (144)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、田中精密労働組合と称し、2023年3月31日現在における組合員数は491人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

(注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドにおいては、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### (4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
6.0	0.0	77.5	77.2	100.2

(注)1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2.「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。



## 連結子会社

名称	当事業年度				
	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注2)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注2)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)タナカエンジニアリング (注6)	0.0	0.0	77.8	77.8	-
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注4, 7)	31.8	100.0	85.8	86.1	0.0
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (注4, 5, 6)	42.3	-	99.9	99.9	-
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド (注4, 5, 6)	0.0	-	99.5	99.5	-
(株)ホンダ自販タナカ	6.7	0.0	64.8	65.9	72.6

(注) 1. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結子会社を対象としております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

4. 海外子会社の指標の定義は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)とは異なっておりますが、計算方法につきましては、提出会社に準じた方法にて算出しております。

5. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは育児休業制度はありません。

6. (株)タナカエンジニアリング、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドにパート・有期労働者はおりません。

7. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドに女性のパート・有期労働者はおりません。

## 連結合計

管理職に占める 女性労働者の 割合(%)	当事業年度			
	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金差異(%)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者 (注4)
18.2	9.1	72.9	72.8	72.7

(注) 1. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結子会社を対象としております。

2. 上記指標は、海外子会社を含めた指標であり、海外子会社の指標の定義は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)とは異なっておりますが、計算方法につきましては、提出会社に準じた方法にて算出しております。

3. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは育児休業制度がないため、男性労働者の育児休業取得率の計算には含めておりません。

4. (株)タナカエンジニアリング、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドにパート・有期労働者はいないため、パート・有期労働者の労働者の男女の賃金差異の計算には含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営方針)

当社グループは以下の経営理念を掲げており、働く者全員が夢と情熱を持って努力できる会社になると同時に、ステークホルダーの皆様の期待を超える価値を提供し、存在を期待される企業であり続けたいと考えております。

経営理念

- (1) 社員が自身の夢実現に向けて努力できる会社にする
- (2) お客様に対して優秀品を最も良心的に提供する会社にする
- (3) 社会一般からも信頼される会社にする

この経営理念のもと、2030年ビジョン「Change the Future～技術と創造力で新時代に新価値を提供します～」を掲げ、自動車部品製造事業で培った技術と、技術の源泉である従業員の創造力を基盤に、自動車部品製造事業以外の新規領域でも持続可能で豊かな社会の実現に対して貢献してまいります。

(経営環境と経営戦略)

当社が属する自動車業界では、電動化の加速度的進展、CASEやMaaSに代表されるように自動車に対するニーズや価値観の変化といった大変革期にあり、その影響の中で特に重要なものを次のとおり認識しております。

環境問題の中でも特に脱炭素化により、当社の主力事業・主力製品である自動車部品製造事業のエンジン部品製造において長期的に社会的需要の低下が見込まれる。(2023年3月期の連結売上高に対するロッカーアーム Assyの比率は約56.1%)

主要顧客である本田技研工業株式会社は2040年のエンジン搭載四輪車の販売をゼロにする目標を公表しており、同社グループ向けのエンジン部品の長期的な需要低下が見込まれる。(2023年3月期の連結売上高に対する同社グループ向け売上高比率は約71.8%)

このように社会環境が大きく変化する中、当社が社会課題の解決を通じて価値を提供し、成長を続けるために次のとおり、中期経営計画(2023年3月期～2027年3月期)を策定し推進しております。

(1) 基本方針

現在の中核事業である自動車部品製造事業の深化と同時に、新規事業の創出とモビリティ事業の強化の実行

(2) 組織体制

2030年ビジョンを達成するためには、既存の自動車部品製造事業を「深化」して収益力・競争力をより強固にする経営と、イノベーションによる新たな成長機会を「探索」し、ビジネスとして、ものにしていく経営の両立が重要と考えております。この2つの経営では、人材や財務を始めとした経営資源について大きく異なるマネジメントが求められることから、既存の自動車部品製造事業を担う「部品製造事業部」、事業化の加速と新たな価値創造を担う「ソリューション事業部」を設置し、この2つの事業部に、既存の自動車販売事業である「モビリティ事業部」を加え、3事業部制とし、また、グループシナジーの強化及びより効率的な事業運営を行うことを目的にグループを横断して統括するコーポレート機能として「管理本部」を設置しております。事業部制への移行により、各事業部がその役割に集中して取り組める環境の整備と成果の透明性を向上させ、2030年ビジョンの実現を目指します。

(3) 事業部別方針

部品製造事業部

- ・ 電動車向け製品の展開強化、顧客の拡大、収益力・競争力の強化
- ソリューション事業部

- ・ 自動車部品製造事業で培った接着剤要素技術と、自動化設備技術を活用したモノづくりソリューション事業の拡大
- ・ 新たなコアコンピタンスの探索

## モビリティ事業部

- ・四輪車、二輪車の販売に捉われない、モビリティ全般の事業推進

### (4) 事業部別戦略

#### 部品製造事業部

変革期にある自動車産業においても、部品製造事業部は中核事業としてその事業を盤石なものとするのが、当社グループにとっての成長の大前提であり、その上で創出したキャッシュをソリューション事業部の新規事業創出へ分配を行ってまいります。またそれと同時に生産性向上を実現する投資、社内資源の有効活用、収益力強化を目的にDXを含めた抜本的なモノづくりプロセスの改革の実行により競争力を強化いたします。

##### 1) 営業・技術開発戦略

当社の強みである試作品生産から工程設計・量産・品質保証までの一貫体制により、開発初期段階から顧客の課題の解決に応え、顧客を拡大してまいります。営業活動による顧客ニーズの把握と当社技術力のギャップを分析し、顧客ニーズに応える技術開発を推進すべく、営業部門と技術開発部門の連携をこれまで以上に強化いたします。また、自動車の電動化において需要の増加が見込まれる製品について軽量化・低コスト化・高品質化・高機能化につながる技術開発を推進し、重点的に受注活動を展開しております。

##### 2) 生産戦略

ソリューション事業部で取り組むAI/IoTを活用したスマートファクトリーの実験的導入を促進し、生産性の向上を図り、収益力を強化します。また、中長期的に量産製品の構成比が変化し、ロッカーアームAssyを中心とした伝統的な製品の需要が減ることが想定されることから、こうした製品については収益性の確保・向上のため、抜本的な生産拠点の再編や生産工程の改善を継続検討しております。

##### 3) 人材戦略

1)、2)の戦略を実行し、ビジョンを実現するには従業員一人ひとりがその能力を伸ばし、発揮することが欠かせません。そのために必要となるのが人材マネジメントの推進であり、個人の専門性を業務分野別に活かすため、コース別人材マネジメントの仕組みを導入しております。これとともに、専門教育の充実やOff-JTも含めた自己成長の機会の創出など教育制度を刷新し、職務遂行に努力している従業員の意欲向上・組織の活性化・生産性の向上を図っております。

#### ソリューション事業部

モノづくりソリューションの事業拡大と新たなコアコンピタンスの探索をミッションとし、部品製造事業・モビリティ事業に加わる中核事業の構築を目指します。

##### 1) 戦略事業

部品製造事業で培ったFA(ファクトリーオートメーション)設備の開発を推進し、モノづくり現場での問題解決に貢献する「FA設備・ソフトウェア事業」及び、当社独自の接着剤技術を接着積層モーターコアの製造技術へ転用し、モーターの高効率化に貢献する「モーターコア製造技術事業」、接着剤技術をその他のモーター部品製造技術へ転用し、製造分野における生産性と環境負荷低減に貢献する「モーター部品製造技術事業」を戦略事業として推進いたします。

##### 2) 営業・技術開発戦略

顧客ニーズとマーケティングに基づき、成長市場におけるモノづくりソリューション商材の開発を継続的に行い、市場の要求に応えるスピードで技術投入を推進いたします。また、アライアンスの強化によるリソースの有効活用と開発競争力の向上、商材ラインナップの拡充を図ります。

##### 3) 人材戦略

自社商材の開発や新規事業領域の探索を行うソリューション事業部は、多くのトライ&エラーへの取り組みが重要であり、これまで以上に柔軟性・スピード・自発性・適応力が求められるため、こうした環境にマッチする人材の社内異動や外部採用を実施いたします。また、新たな価値を生むには多様性に富んだ意見交換が重要であり、海外子会社の人材との交流や、外国人人材の採用の検討を進めるとともに、フラットで学習し続ける組織としてまいります。

#### モビリティ事業部

モビリティ事業部は車両販売やアフターサービスといったクルマの活用、保有ステージにおけるビジネスとして、また収益面及びグループ唯一の“B to C”事業としてもグループシナジーを生み出す重要な事業と位置付けております。国内における自動車販売業界においては、少子高齢化や消費者のニーズが所有から利用へ変化する中で、販売や整備・修理の需要が減少していくことが想定されます。その一方で、お客様に選ばれる店舗であるために継続的な店舗への投資、自動車の電動化等技術の進展に伴う設備投資、経営へのデジタル技術の採用などの対応が要求されます。

このような環境の中、経営基盤・財務基盤の強化を図り持続的な成長を実現するため、富山県西部の販社を合併し、当社モビリティ事業部の富山県内におけるホンダ車販売シェアは約20%から33%(2023年3月期実績)としまし

た。当社会社がこれまで有してこなかった地域の店舗網と、当社の強みである豊富な人材・投資力・マネジメントノウハウとのシナジー効果により、2027年3月期の売上高80億円を目指してまいります。

また、近距離モビリティ「WHILL」の販売・レンタルや四輪車、二輪車、発電機などのレンタル事業も展開しており、経営統合を機にこのような新しい移動手段の提案を通じたお客様とのつながりをより強化してまいります。

(優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題)

自動車業界においては、電動化の加速度的進展、CASEやMaaSに代表される自動車に対するニーズや価値観の変化といった大変革期にあり、その影響の中で特に重要なものを前述の「経営環境と経営戦略」で記載のとおり認識しております。

このように社会環境が大きく変化する中、前述の「経営環境と経営戦略」で記載のとおり、2030年ビジョンを達成するために、既存の自動車部品製造事業を「深化」して収益力・競争力をより強固にする経営と、イノベーションによる新たな成長機会を「探索」し、ビジネスとして、ものにしていく経営の両立が求められると考え、組織体制を事業部制に変更しております。既存の自動車部品製造事業を担う「部品製造事業部」、事業化の加速と新たな価値創造を担う「ソリューション事業部」を設置し、これに既存の自動車販売事業である「モビリティ事業部」を加えた3事業部制とし、各事業部がその役割に集中して取り組める環境の整備と成果の透明性を向上させてまいります。なお、事業部ごとの方針・戦略においては前述の「(経営環境と経営戦略)」で記載のとおりであります。本中期経営計画の実行を通じて、社会課題の解決に貢献するとともに中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

財務上の課題といたしましては、親会社の財務体質改善が優先的に対処すべき課題であり、親会社での着実な利益の創出と、優良な財務体質の海外子会社からの資金還流により達成してまいります。

(経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

部品製造事業部に対する収益力向上投資やソリューション事業部への積極的な投資により、中期経営計画最終年である2027年3月期における連結売上高は、中長期的にエンジン部品の減少が想定される中でも340億円、営業利益率5%を目指しております。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ基本方針

当社グループは、その経営哲学である「タナカフィロソフィー」で掲げる社是と経営理念の実現を目指して事業活動を行っています。人材こそが資本という考えのもとESGの取り組みを強化し、社会へ貢献することで、すべてのステークホルダーの皆様から存在を期待され、信頼される会社となることを目指します。

### (2) ガバナンス

当社グループは、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており代表取締役社長執行役員 田中英一郎がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有しております。

持続可能性の観点で当社グループの企業価値向上をさせるため、サステナビリティに係る当社グループの在り方を提言することを目的として、以下の内容の協議等を行い、取締役会へ報告いたしました。

中長期的な視野に立ち、サステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)の特定

サステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)のリスク及び機会の識別

サステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)のリスク及び機会への対応の基本方針の策定

取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。

経営会議で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティのリスク及び機会への対応方針及び実行計画等についての審議・監督を行っております。

#### <マテリアリティ>

当社グループは、社会的要請や当該業界の重要テーマを踏まえ、社会及びステークホルダーにとっての重要度と自社事業の持続的成長への影響から、マテリアリティを特定いたしました。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1：テーマ選定

SDGs 169の目標やISO26000、GRIスタンダード、SASBなどの国際的なガイドライン、各シンクタンクが発表している将来予測などを参考に、社会課題を抽出  
 抽出した課題を、当社の経営理念・企業文化を踏まえて、現在または将来的に事業を通じて解決していきたい項目、関連性という観点で整理

STEP 2：マテリアリティの特定

ステークホルダーにとっての重要性と当社グループにとっての重要性から優先順位付けを行い、マテリアリティマトリクスを作成

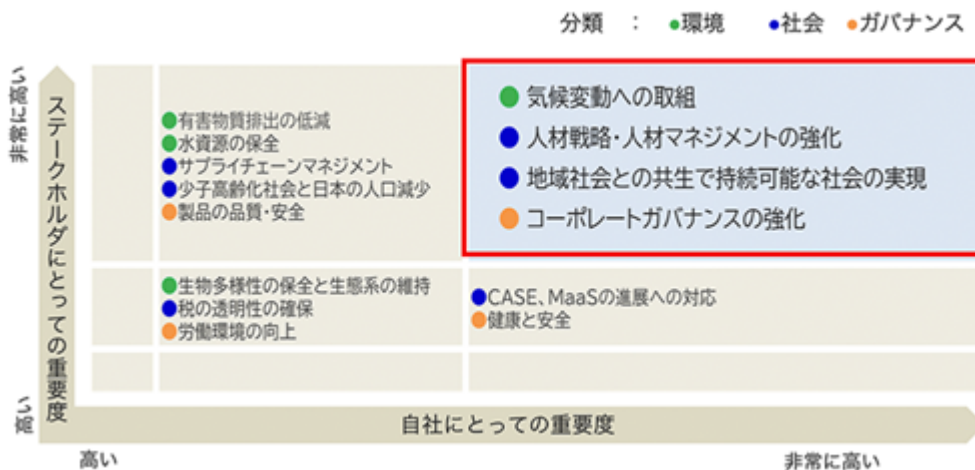
STEP 3：協議

経営者、有識者によるディスカッションを実施

STEP 4：承認

取締役会審議、決議

マテリアリティマトリクス



このマテリアリティへの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上を図り、存在を期待され信頼される企業となることを目指します。

(3) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。人材戦略に関しては、取締役会における経営視点での方針の議論を得て「人材開発会議」にて具体的な課題や施策に関する検討決裁、進捗状況の共有を行っています。

<ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けた取組>

当社グループでは、人種、国籍、年齢、性別などお互いを尊重し受け入れることにより、多様なバックグラウンドを持つ社員一人ひとりが生き生きと働き活躍できる組織を目指します。多様な人材の活躍がイノベーション創出や企業価値向上及び健全かつ持続的な成長につながると考えております。

<具体的な取組>

役割等級制度導入

人事制度において、変化の激しい時代に対応する柔軟で精強な組織風土や活性化を醸成するための人材マネジメントの仕組み再構築に向け、制度改革を進めました。2022年4月に運用をスタートした新人事制度は年功化する属人的な資格制度から属職的な日本的成果主義である役割貢献度をベースとした制度となり、多様性・柔軟性・自発性をより重視しております。また、公平性・納得性を高め、より働きがいを感じられるような仕組みとしました。

働き方の多様性

育児、介護、疾病等を理由として勤務時間等に制限のある社員でも活躍できる環境の整備に取り組んでいます。スーパーフレックス制度や在宅勤務制度など柔軟な働き方に関わる制度の整備や育児短時間勤務制度においては育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間の制度実施など、拡充及び積極的活用を促進しております。

在宅勤務制度利用率 目標5%以上 実績36%

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経済状況の変化について

様々な要因による経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車、二輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」で事業展開をしており、全世界の市場に当社の製品を供給していることにより、各々の国における経済悪化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、国をまたぎ複数拠点を持つ強みを生かし、一部市場低迷による影響の最小化に向けた、相互補完体制を強化してまいります。

#### (2)特定の産業への依存について

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。連結売上高に占める比率は自動車部品製造事業が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、当連結会計年度の期首より、これまでの機能別の本部体制から事業部制へと組織体制を変更し、既存の自動車部品製造事業を担う部品製造事業部では電動車向け製品の展開を強化し、また新たな価値創造を担うソリューション事業部では、自動車部品製造事業で培った要素技術と、自動化設備技術を活用したモノづくりソリューション事業の拡大への取り組みを推進してまいります。

#### (3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は、本田技研工業株式会社及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。従いまして、同グループの四輪車、二輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、開発初期段階から顧客の課題の解決に応え、顧客の拡大に努めてまいります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
本田技研工業㈱	7,281,775	24.5	6,224,551	18.2
ホンダ・ディベロップメント・アンド・マ ニファクチュアリング・オブ・アメリカ	6,933,557	23.4	8,354,642	24.4
その他本田技研工業㈱の関係会社	7,886,709	26.6	9,981,635	29.2
合計	22,102,042	74.5	24,560,829	71.8
連結売上高	29,671,343	100.0	34,228,274	100.0

#### (4)特定の製品への依存について

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取扱う自動車部品には四輪車、二輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品等、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るための活動を推進しておりますが、連結売上高に占める自動車部品四輪エンジン部品のロッカーアームAssyの割合が大きく、2022年3月期58.6%、2023年3月期56.1%となっております。従いまして、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループは、自動車の電動化において需要の増加が見込まれる製品について軽量化・低コスト化・高品質化・高機能化につながる技術開発を推進し、重点的に受注活動を推進してまいります。

(5)品質問題について

当社グループは、製造工程等での予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、グローバル規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に引き続き努めてまいります。

(6)為替変動について

当社グループは、製造及び販売する製品を海外のグループ会社と直接取引及び商社を介した取引を行っております。商社を介した取引は、自国通貨決済のため仕入れ値変動はありませんが、直接取引では、自国通貨安の場合は仕入れ値が上昇し、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、連結決算を組む際、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、為替変動が大きく影響を受ける可能性があります。

(7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、海外生産拠点における生産の分散化、仕入先との連携強化を図るとともに、生産管理体制の強化を行うことにより、リスクの最小化に努めてまいります。

(8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、国内の生産拠点及び自動車販売事業の販売店は全て富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。従いまして、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、グローバル規模での生産管理体制の強化を推進しており、海外生産拠点における生産の分散化、仕入先との連携強化を図ることにより、リスクの最小化に努めてまいります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、社会経済活動の正常化に向けた動きがありますものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰や急激な円安の進行、及び中国のコロナ政策による混乱等、先行き不透明な状況が依然続いております。その影響から、取引先である自動車業界は、半導体不足等によるサプライチェーンの混乱からの顧客における生産調整により、北米と欧州については供給の制約が引き続き影響し、販売台数は減少いたしました。中国市場の回復及び先述の供給制約が解消に向かい始めたことによる回復基調により、全世界の販売台数は昨年と同水準で推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、顧客における生産調整による影響はありましたものの、海外拠点での生産回復による増収、モビリティ事業の拡大及び為替換算影響により、34,228百万円（前期比15.4%増）となりました。損益につきましては、資源価格高騰影響はありましたものの、生産回復による増収効果及び構造改革実施等に伴う固定費削減により、営業利益2,186百万円（前期比68.5%増）、米国子会社において税額控除の還付を営業外収益に計上したことにより、経常利益2,841百万円（前期比120.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,022百万円（前期比173.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、機能別の本部制から事業部制へと組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントを変更しております。それに伴い、当期並びに前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

#### 1. 部品製造事業

売上高につきましては、顧客における生産調整による影響はありましたものの、海外拠点での生産回復及び電動化領域におけるアルミ部品等の新規立上り部品による増収、また為替換算影響により27,407百万円（前期比10.5%増）となり、損益につきましては、資源価格高騰影響はありましたものの、生産回復による増収効果及び構造改革実施等に伴う固定費削減により2,092百万円のセグメント利益（前期比79.6%増）となりました。

#### 2. ソリューション事業

売上高につきましては、FA関連設備の販売、接着積層モーターコアの試作等により666百万円（前期比308.3%増）となり、損益につきましては、開発費用の増加により171百万円のセグメント損失（前期はセグメント損失20百万円）となりました。

#### 3. モビリティ事業

売上高につきましては、慢性的な部品供給不足による納期遅れはありましたものの、店舗増加による四輪販売台数増及び二輪販売事業拡大、中古車価格高騰影響により6,154百万円（前期比30.7%増）となり、損益につきましては、168百万円のセグメント利益（前期比7.3%増）となりました。

総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,436百万円増加し、39,278百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により160百万円減少し、13,958百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の増加等により、2,596百万円増加し、25,319百万円となりました。



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して1,728百万円増加し、当連結会計年度末には8,484百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,975百万円（前期比109.9%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,788百万円、減価償却費2,677百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は928百万円（前期比40.6%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,424百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,666百万円（前期比92.5%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,713百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

当連結会計年度の部品製造事業及びソリューション事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
部品製造事業	27,601,023	109.5
ソリューション事業	442,754	81.0
合計	28,043,778	108.9

2. 仕入実績

当連結会計年度のモビリティ事業の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
モビリティ事業	4,961,804	136.6

3. 受注実績

当連結会計年度の部品製造事業及びソリューション事業の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
部品製造事業	29,023,990	111.1	2,573,033	120.3
ソリューション事業	604,421	81.8	374,701	82.9
合計	29,628,412	110.3	2,947,734	113.8

（注）金額は販売価格によっております。

## 4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
部品製造事業	27,407,306	110.5
ソリューション事業	666,068	408.3
モビリティ事業	6,154,899	130.7
合計	34,228,274	115.4

（注）1）セグメント間の取引については相殺消去しております。

2）最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
本田技研工業㈱	7,281,775	24.5	6,224,551	18.2
ホンダ・ディベロップメント・アンド・マ ニユファクチュアリング・オブ・アメリカ	6,933,557	23.4	8,354,642	24.4

## （2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績につきましては、顧客における生産調整による影響はありましたものの、海外拠点での生産回復による増収、モビリティ事業の拡大及び為替換算影響により、売上高は34,228百万円（前期比15.4%増）となりました。損益につきましては、資源価格高騰影響はありましたものの、生産回復による増収効果及び構造改革実施等に伴う固定費削減により、営業利益2,186百万円（前期比68.5%増）となりました。詳細につきましては、前述の「（1）経営成績等の状況の概況 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

また、総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,436百万円増加し、39,278百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により160百万円減少し、13,958百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の増加等により、2,596百万円増加し、25,319百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,712百万円であります。また、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は8,549百万円であります。

資金は原則として当社で管理しており、当社グループの設備投資資金の調達につきましては、全て当社の事前承認の上実施しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主要因として、主要顧客の販売状況及び当社主力製品の販売状況が挙げられます。

その対応といたしましては、直近課題として、依然として不安定な海外情勢に伴う資源価格高騰影響や景気下振れ要因など、先行き不透明な状況が続いていることにより、自動車生産・販売は世界的に不安定な状態が継続し、先行きを見通すことが非常に厳しい状況が続くことが予想されますが、収益力向上による着実な利益の積上げにより、財務体質改善を推進してまいります。

また、自動車業界においては、電動化の加速度的進展、CASEやMaaSに代表されるように自動車に対するニーズや価値観の変化といった大変革期にあり、それらに対応すべく戦略を前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（経営環境と経営戦略）」に記載のとおり、2030年ビジョン「Change the Future～技術と創造力で新時代に新価値を提供します～」を掲げ、自動車部品製造事業の中で培った技術と、技術の源泉である従業員の創造力を基盤に、自動車部品製造事業以外の新規領域でも持続可能で豊かな社会の実現に対して貢献してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは「(1) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値には不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

( 棚卸資産 )

当社グループは、顧客に対する供給義務を果たすために保有する補修用部品等に係る棚卸資産について、在庫あるいは生産終了から一定の期間を超える場合に一定の率に基づいて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。なお、これらの棚卸資産の評価減の判定は、当社グループが過去より蓄積してきた製品等の出荷データ及び使用実績により、当該ライフサイクルの実態を把握できていることを基礎としております。

当社は、棚卸資産の評価にあたり行っている見積りは合理的であると判断しておりますが、将来需要や市場状況などの変化により、追加の評価減が必要となる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーに生産すると同時に、将来の製品化を見据えた研究開発が重要と考えており、新製品の開発や既存製品の改良・改善によって、製品価値を高めることにより、競争力ある製品づくりに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の部品技術部が行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の技術部門や、その他の産学機関などとの密接な連携のもと製品開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動の成果としては、当社主力部品であるロッカーアームで培ったアルミダイカスト技術を進化させ、鋳巣をコントロールすることで要求性能を高品質で実現することが可能になり、新製品に技術を投入しております。

また、電動分野においては、更なる性能向上を目指した次世代モーター製造技術の開発にも取り組んでおり、製品化に向けた開発を推進しております。

今後も既存製品技術の競争力強化とともに、電動化時代のニーズに対応できる新技術の構築に向け引き続き研究開発に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、319百万円であります。当社グループは、当連結会計年度における研究開発活動のほとんどを日本の部品製造事業で行っているため、セグメント情報に関連付けての金額記載を省略しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に、新規の受注に伴う投資として、当連結会計年度は部品製造事業を中心に全体で2,132百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

部品製造事業においては、エンジン部品加工設備を中心に1,156百万円の設備投資を実施しております。また、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける2023年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
本社・婦中工場 (富山県富山市)	部品製造 事業	全社統括業務・自動 車部品生産設備	46,954.75	564,430	455,916	1,776,522	468,615	29,320	3,294,804	123 (70)
新庄工場 (富山県富山市)	部品製造 事業 ソリューション事業	自動車部品生産設備	38,953.40	388,892	303,674	367,502	28,007	26,030	1,114,108	148 (16)
水橋工場 (富山県富山市)	部品製造 事業	自動車部品生産設備	45,553.17	390,700	423,722	402,044	123,659	12,366	1,352,492	91 (46)
呉羽工場 (富山県富山市)	部品製造 事業	自動車部品生産設備	24,813.41	219,999	226,332	390,363	148,220	5,675	990,592	46 (6)
入善工場 (富山県下新川郡 入善町)	部品製造 事業	自動車部品生産設備	16,032.10	0	73,611	19,799	-	526	93,937	10 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額						
㈱タナカエ ンジニアリ ング (注) 1	本社・工場 (富山県富山市)	ソリュー ション事業	工作用機械・自 動車部品生産設 備	16,147.30	287,482	77,506	904	26,381	2,053	394,328	36 (3)
㈱ホンダ自 販タナカ (注) 2	本社新庄本町店・ 他8店舗 (富山県富山市他)	モビリティ 事業	自動車販売整備 設備	7,734.82 (21,920.67)	553,411	1,125,814	241,892	-	11,557	1,932,675	125 (5)

(注) 1. 本社、工場は同一敷地内にあります。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外の会社から賃借しております。土地の面積については、( )で外書きしており、年間賃借料は55,604千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額						
エフ・ティ・プレ ジジョン・イン コーポレー テッド(注)1	本社・工場 (米国 オハイ オ州)	部品製造 事業	自動車部品 生産設備	254,636.52	46,520	3,103,414	731,064	20,224	13,238	3,914,462	209 (15)
タナカ・プレシ ジョン(タイラ ンド)カンパ ニーリミテッド (注)1	本社・工場 (タイ国 ラン ブーン県)	部品製造 事業	自動車部品 生産設備	49,576.00	274,198	254,092	1,868,315	17,398	32,216	2,446,221	386 (23)
タナカ・プレシ ジョン・ベトナム ・カンパニー リミテッド (注)1.2	本社・工場 (ベトナム国 フンイエン省)	部品製造 事業	自動車部品 生産設備	-	-	426,187	295,966	20,317	27,778	770,249	220 (36)

(注)1. 本社、工場は同一敷地内にあります。

2. タナカ・プレシジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、2022年12月31日現在にて記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、2023年3月31日現在において重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,763,600	9,763,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	13	98	9	5	4,103	4,241	-
所有株式数(単元)	-	15,886	1,354	36,706	311	5	43,362	97,623	1,300
所有株式数の割合(%)	-	16.3	1.4	37.6	0.3	0.0	44.4	100.0	-

(注) 自己株式2,855株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中共進会持株会	富山県富山市婦中町島田328番地	1,148	11.77
田中 一郎	富山県富山市	564	5.78
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中 龍郎	富山県富山市	499	5.11
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.59
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.18
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.77
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市婦中町島田328番地	199	2.05
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,405	65.61

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,500	97,595	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,595	-

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市婦中町 島田328番地	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,855	-	2,855	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年10月31日 取締役会決議	39	4
2023年6月23日 定時株主総会決議	39	4



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

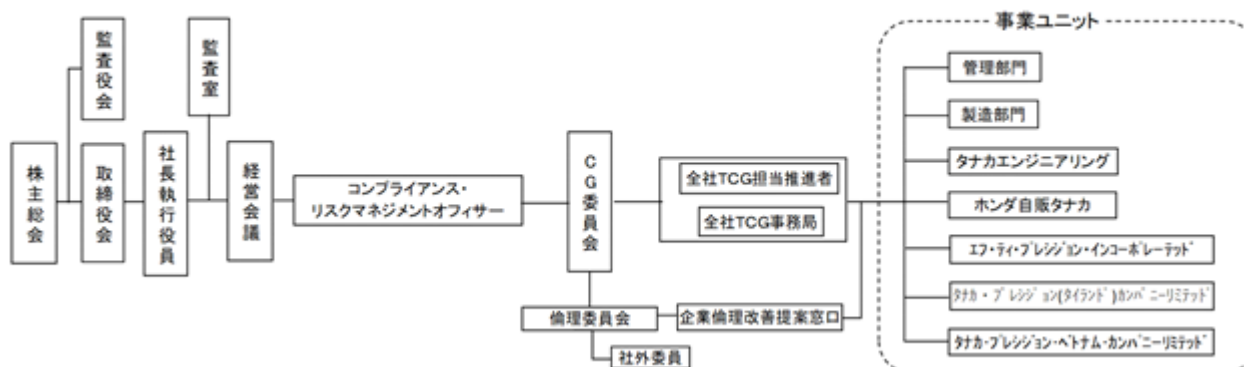
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。

### TCG 組織体制



#### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて管理部が適宜対応しております。

また、執行役員制度を導入し、執行役員への重要業務の執行機能の委譲による、業務執行の迅速化・責任の明確化を図り、取締役会の監督機能強化及び活性化を進めております。

#### 取締役会

取締役会は、代表取締役 社長執行役員 田中 英一郎が議長を務めております。その他のメンバーは取締役 山田 勝也、取締役 沖 健司、社外取締役 今村 元、社外取締役 高木 悦郎の取締役5名で構成されており、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

#### 監査役会

監査役会は常勤監査役 稲垣 浩靖が議長を務めております。その他のメンバーは社外監査役 桶屋 泰三、社外監査役 米屋 慎一の計3名で構成されており、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

#### 経営会議

経営会議は、代表取締役 社長執行役員 田中 英一郎が議長を務めております。その他のメンバーは取締役 山田 勝也、取締役 沖 健司、常勤監査役 稲垣 浩靖、執行役員 浅生 忠和、執行役員 松本 智、執行役員 伊井 雅博、執行役員 高橋 睦、執行役員 中西 智英で構成されており、議長及び管理部長が指名した部門管理者が出席しております。月に1度または必要に応じて取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を整備しております。

b リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサーを委員長にコーポレートガバナンス委員会を設置しております。コーポレートガバナンス委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。

c 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、国内外子会社の財務状況その他重要な情報について、定期的な報告を義務づけるとともに、リスク管理体制を構築しております。また、「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を行動指針と位置づけ、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとしております。ただし、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約の被保険者は当社取締役及び監査役並びに執行役員であり、保険料は全額会社負担としております。

f 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

g 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h 取締役会で決議できる株主総会決議事項

) 役員の実任の免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が職務執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

) 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

) 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

i 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の規定に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度においては、当社は取締役会を13回開催しました。当社は取締役会による役員報酬の決定等における独立性、客観性及び説明責任の更なる強化を目的に、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しています。なお、指名委員会の役割は取締役会にて適正に果たしています。

氏名	常勤/社外区分	2023年3月期 取締役会出席状況（全13回）	取締役諮問委員会の兼務状況
田中 英一郎	常勤	13回	報酬委員会
山田 勝也	常勤	13回	
沖 健司	常勤	13回	
今村 元	社外	13回	報酬委員会
高木 悦郎（*1）	社外	9回	

（\*1）取締役 高木 悦郎は、2022年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会9回全てに出席しております。

取締役会での主な審議テーマ・付議報告件数

分類	2023年3月期
経営戦略・サステナビリティ・ガバナンス関連	9
決算・財務関連	21
リスクマネジメント・内部統制・コンプライアンス関連	5
人事関連	8
個別案件	3
合計	46

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	田中 英一郎	1975年10月21日生	2003年1月 当社入社 2009年4月 田中自動車部品工業(株) 工場長 2014年4月 (株)タナカエンジニアリング営業管理部長 2015年4月 当社執行役員 (株)タナカエンジニアリング代表取締役社長 2017年3月 (株)タナカエンジニアリング代表取締役会長 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 2018年4月 当社取締役 専務執行役員 2021年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 2022年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注) 3	80
取締役 常務執行役員 部品製造事業部長	山田 勝也	1968年2月15日生	1990年3月 当社入社 2016年4月 当社営業企画部長 2017年4月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役 執行役員 2022年4月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	0
取締役 執行役員 管理本部長	沖 健司	1972年3月1日生	1994年9月 当社入社 2018年4月 当社管理部長 2020年4月 当社執行役員 2021年6月 当社取締役 執行役員(現任) 2022年6月 (株)リワードグロース代表取締役社長(現任)	(注) 3	5
取締役	今村 元	1955年11月19日生	1984年4月 弁護士登録 1998年1月 今村法律事務所設立 1998年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	高木 悦郎	1959年10月29日生	1982年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 1988年7月 富山製袋(株)(現TSK(株))入社 1992年4月 同 代表取締役社長 2020年6月 当社監査役 2022年5月 TSK(株) 代表取締役会長(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	稲垣 浩靖	1960年3月18日生	1999年1月 当社入社 2008年4月 経営企画室長 2015年4月 監査室長 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役	桶屋 泰三	1953年12月9日生	1979年3月 税理士登録 2003年6月 朝日印刷(株)監査役(現任) 2007年6月 (株)廣貴堂監査役(現任) 2016年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	米屋 慎一	1966年4月13日生	1991年4月 北星ゴム工業(株)入社 2011年10月 同 代表取締役社長に就任(現任) 2013年12月 新川コミュニティー放送(株)取締役(現任) 2022年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計					87

- (注) 1. 取締役 今村 元及び高木 悦郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 桶屋 泰三及び米屋 慎一は、社外監査役であります。
3. 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2020年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時(2020年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。
6. 当社は、業務執行の迅速化・責任の明確化を図るとともに、次期経営に携わる「人財」を育成するために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の5名であります。
- |      |       |                              |
|------|-------|------------------------------|
| 執行役員 | 浅生 忠和 | モビリティ事業部長、(株)ホンダ自販タナカ社長      |
| 執行役員 | 松本 智  | 部品製造事業部部品技術担当                |
| 執行役員 | 伊井 雅博 | 部品製造事業部国内製造担当、海外子会社担当        |
| 執行役員 | 高橋 睦  | 部品製造事業部担当                    |
| 執行役員 | 中西 智英 | ソリューション事業部長、(株)タナカエンジニアリング社長 |

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 今村 元氏は法律の専門家としての立場から、当社経営について意見や助言を行っていただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役 今村 元氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

社外取締役 高木 悦郎氏は長年にわたる経営者としての立場から、当社経営について意見や助言を行っていただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役 高木 悦郎氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

社外監査役 桶屋 泰三氏は税理士として、専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくため選任しております。

また、社外監査役 桶屋 泰三氏は桶屋税理士事務所の所長であり、当社は同事務所と税務顧問契約を締結しております。

なお、社外監査役 桶屋 泰三氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

社外監査役 米屋 慎一氏は長年にわたる経営者として、幅広い知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役 米屋 慎一氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

上記以外で社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係及びその他利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針については明確に定めたものではありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしており、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は管理部及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、監査室、監査役会及び会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び管理部が適宜対応しております。

なお、常勤監査役の稲垣 浩靖は、当社において事業管理部門、監査部門に携わり、グループ会社全体の監査に深く関与するなど、豊富な経験と高い見識を有しております。

社外監査役の桶屋 泰三は、税理士として専門的な知識と豊富な経験を有し、財務及び会計に関する十分な見識を有しております。

また、社外監査役の米屋 慎一は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有し、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

当事業年度において監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
稲垣 浩靖	6回	6回
桶屋 泰三	6回	6回
高木 悦郎	2回	2回
米屋 慎一	4回	4回

(注) 1. 社外監査役 高木 悦郎氏は、2022年6月17日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、退任するまでに、当事業年度中に開催された監査役会の回数を記載しております。

2. 社外監査役 米屋 慎一氏は、2022年6月17日開催の第71回定時株主総会において、新たに監査役に選任され、就任した後、当事業年度中に開催された監査役会の回数を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

- ) 内部統制システムの整備・運用状況の検証
- ) 企業不祥事防止状況の確認
- ) リスクマネジメント状況の確認
- ) 22-26中期経営計画の展開状況の確認
- ) 新組織体制の状況確認
- ) 新人事制度運用状況の確認

監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

- ) 往査
- ) 取締役会その他の重要な会議への出席
- ) 取締役からの営業報告、その他必要事項の聴取
- ) 取締役の法令制限事項（競業取引・利益相反取引等）に関する聴取
- ) 会計監査
- ) 内部統制システムの有効性を確認するため内部監査部門の監査結果の聴取、意見交換

常勤監査役におきましては、定期的に代表取締役 社長執行役員とミーティングを実施するほか、取締役会以外の重要会議（経営会議、投資評価会、業務報告会等）にインターネットを経由した手段等も活用しながら出席し、経営の妥当性を確認し意見を述べております。また、内部統制システムの整備・運用状況について、内部監査部門と合同で検証を行っております。

当年度の監査計画作成段階及び期中において、会計監査人が監査上注意を払った事項についてコミュニケーションを図っております。これらの事項は、特別な検討を必要とするリスクや、見積りの不確実性が高い領域を含んでおります。その中で、会計監査人が監査を実施する上で特に注意を払った監査上の主要な検討事項である、補修用部品等の評価の適切性に関しては、会計上の見積りを行うにあたって用いられた主要な仮定や監査上の対応について会計監査人から詳細な説明を受けるとともに、意見交換を行っております。

#### 内部監査の状況

当社グループにおける内部監査は、監査室が監査役と連携を図りながら実施しており、監査指示事項について改善及び是正を求め、監査結果については経営会議及び監査役会において報告しております。

昨今のコーポレートガバナンス意識の高まりから、内部監査の重要性はますます増しておりますが、内部統制としてTCG組織にてガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストに基づき、自己検証・対策の立案・改善の実施状況を監査にて検証し、監査役への報告基準に基づき定期的に報告しております。さらに、ESGへの取り組みの重要性が増す中、事業環境の変化に迅速かつ適切な意思決定を促すため、品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合しました。これにより、機会とリスクの全社的な検討による整合性の向上や、マネジメントシステムの推進そのものが組織全体のビジョンや事業目標の実現に直結させることが可能となり、更なる企業価値の向上に寄与するものと認識しております。

なお、監査役と会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

25年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

その方針に照らし合わせた結果、有限責任 あずさ監査法人が最適であると判断いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,800	-

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	4,160	-	1,780
連結子会社	21,474	21,750	28,190	15,813
計	21,474	25,910	28,190	17,593

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、移転価格税制に係る税務アドバイザリー業務等に関する報酬であります。

また、連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、税務業務等に関する報酬であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度) 当社の連結子会社であるタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、PricewaterhouseCoopers ABAS Ltd. に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、5,593千円であります。

(当連結会計年度) 当社の連結子会社であるタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、PricewaterhouseCoopers ABAS Ltd. に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、6,138千円であります。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。



(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2021年3月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、固定報酬と業績連動報酬により構成し、現金を月例に案分し支払うこととしております。固定報酬：業績連動報酬の比率は、概ね80%：20%を目安としております。（業績連動報酬が基準額での支給の場合）

固定報酬につきましては、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して決定しており、社外取締役やその他業務執行を行わない取締役については、その職務に鑑み、固定報酬のみを支払うこととしております。

業績連動報酬につきましては、各事業年度の業績や株主還元、従業員賞与水準を考慮の上、総合的に勘案して決定しております。当該指標を選択した理由は、事業年度における業績価値に対する貢献や株主・従業員への企業責任を果たした度合いを図るものとして重要と判断したためです。

役員の個人別の報酬等の内容については、報酬制度における透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、取締役会は、報酬委員会より報酬内容等についての答申を得るものとし、その内容を尊重し意思決定を行うこととしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,238	68,880	11,358	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,605	12,605	-	1
社外役員	15,220	15,220	-	4

(注) 1.上記には2022年6月17日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容（保有方針）

当社の主たる事業は、素材から製品までの一貫した技術の総合力が必要な事業であり、製品開発、製造、販売の過程に必要な範囲で様々な企業との良好な協力関係を構築し、事業の円滑な推進を図る必要があるほか、中長期の経営課題の達成及び企業価値の向上のため、必要に応じて、取引先の株式を保有することがあります。

（保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容）

継続的に保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績の状況についてモニタリングを実施し、年1回、当社との提携事業の推移からリスクとリターンを踏まえての保有の合理性・必要性を検討し、政策保有の継続の可否及び保有株式数について見直しを行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	15	140,293
非上場株式以外の株式	10	421,872

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,499	当社の主要顧客であり、長年にわたる良好な取引関係の維持、強化のため取引先持株会を通じた株式の取得を行っており、株式数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ゴールドウイン	8,000	8,000	有力な地元企業の一つであり、相互協力によって地域振興を図るため保有しております。	有
	100,800	49,680		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	106,739	106,739	同社の関係会社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。 当事業年度末における同社の関係会社からの借入額は1,530百万円であります。	有
	98,733	95,317		
(株)富山第一銀行	132,075	132,075	同社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。 当事業年度末における同社からの借入額は721百万円であります。	有
	77,792	41,735		
(株)不二越	16,483	16,087	当社の主要顧客であり、長年にわたる良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。	有
	65,108	67,404		
(株)リケン	10,000	10,000	業務提携を含めた共同製品開発を期待できる企業であり、相互に事業の発展拡大を図るため保有しております。	有
	25,930	24,300		
川崎重工業(株)	6,600	6,600	当社の主要顧客であり、長年にわたる良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。	無
	19,100	14,691		
ミクロン精密(株)	15,000	15,000	当社グループの主力製品加工設備等の取引先であり、安定的調達の維持のため保有しております。	有
	19,575	17,685		
(株)タカギセイコー	4,000	4,000	有力な地元企業の一つであり、相互協力によって地域振興を図るため保有しております。	有
	5,740	6,364		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	6,000	同社の関係会社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため同社株式を保有しております。 当事業年度末における同社の関係会社からの借入額は715百万円であります。	有
	5,087	4,561		
エヌアイシ・オートテック(株)	5,000	5,000	当社グループの主力製品加工設備等の取引先であり、安定的調達の維持のため保有しております。	無
	4,005	4,065		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果につきましては、事業上の機密事項に該当するため記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、「(保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)」に記載のとおり、保有の適否を毎年検証しており、当事業年度末における全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,821,027	8,549,940
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 3,528,591	<sup>1</sup> 4,367,837
商品及び製品	1,650,429	1,975,186
仕掛品	1,339,540	1,404,674
原材料及び貯蔵品	3,098,486	3,100,094
その他	307,319	346,572
流動資産合計	16,745,395	19,744,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 16,826,678	<sup>3</sup> 18,053,388
減価償却累計額	10,574,690	11,583,116
建物及び構築物(純額)	6,251,987	6,470,271
機械装置及び運搬具	55,857,140	55,837,823
減価償却累計額	48,670,438	49,743,446
機械装置及び運搬具(純額)	7,186,702	6,094,376
土地	<sup>3</sup> 2,375,611	<sup>3</sup> 2,725,636
建設仮勘定	648,855	852,824
その他	3,022,668	2,961,582
減価償却累計額	2,829,920	2,800,819
その他(純額)	192,747	160,763
有形固定資産合計	16,655,905	16,303,872
無形固定資産		
のれん	-	103,567
その他	195,188	153,945
無形固定資産合計	195,188	257,513
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 2,796,737	<sup>2</sup> 2,418,919
繰延税金資産	106,264	81,354
その他	342,711	472,290
投資その他の資産合計	3,245,713	2,972,563
固定資産合計	20,096,807	19,533,949
資産合計	36,842,203	39,278,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,411	1,994,396
電子記録債務	472,345	754,042
ファクタリング債務	648,657	686,983
短期借入金	3 2,720,000	3 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,626,948	3 1,689,891
リース債務	200,280	132,772
未払法人税等	194,328	287,962
その他	2,239,432	2,388,145
流動負債合計	9,739,403	10,834,194
固定負債		
長期借入金	3 3,308,332	3 1,727,862
リース債務	343,499	261,983
繰延税金負債	495,706	922,728
退職給付に係る負債	137,735	109,218
資産除去債務	94,549	102,982
固定負債合計	4,379,824	3,124,775
負債合計	14,119,227	13,958,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,121,076	14,075,316
自己株式	2,668	2,668
株主資本合計	13,942,831	14,897,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,450	705,361
為替換算調整勘定	1,941,379	2,976,453
その他の包括利益累計額合計	2,559,830	3,681,815
非支配株主持分	6,220,313	6,740,397
純資産合計	22,722,975	25,319,284
負債純資産合計	36,842,203	39,278,254

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 29,671,343	1 34,228,274
売上原価	8 25,310,028	8 28,499,353
売上総利益	4,361,314	5,728,920
販売費及び一般管理費	2, 3 3,063,660	2, 3 3,542,193
営業利益	1,297,654	2,186,727
営業外収益		
受取利息	41,784	72,481
受取配当金	69,384	76,563
受取補償金	39,664	-
受取還付金	-	553,342
その他	44,607	29,984
営業外収益合計	195,440	732,372
営業外費用		
支払利息	65,036	63,379
為替差損	109,681	11,272
その他	26,837	2,513
営業外費用合計	201,555	77,165
経常利益	1,291,539	2,841,934
特別利益		
固定資産売却益	4 93,074	4 21,089
特別利益合計	93,074	21,089
特別損失		
固定資産売却損	-	5 3
固定資産除却損	6 34,284	6 61,249
減損損失	7 26,262	7 13,363
特別退職金	9 647,726	-
ゴルフ会員権売却損	1,018	-
特別損失合計	709,291	74,616
税金等調整前当期純利益	675,322	2,788,407
法人税、住民税及び事業税	279,808	700,348
法人税等調整額	68,938	443,508
法人税等合計	210,869	1,143,857
当期純利益	464,453	1,644,550
非支配株主に帰属する当期純利益	90,798	621,984
親会社株主に帰属する当期純利益	373,655	1,022,565

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	464,453	1,644,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,138	87,357
為替換算調整勘定	1,381,682	1,478,812
退職給付に係る調整額	19,911	-
その他の包括利益合計	1,396,910	1,566,169
包括利益	1,861,363	3,210,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348,295	2,144,550
非支配株主に係る包括利益	513,067	1,066,168



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	12,778,494	2,668	13,600,250
会計方針の変更による累積的影響額			1,791		1,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,190	324,233	12,776,702	2,668	13,598,458
当期変動額					
剰余金の配当			29,282		29,282
親会社株主に帰属する当期純利益			373,655		373,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	344,373	-	344,373
当期末残高	500,190	324,233	13,121,076	2,668	13,942,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	584,109	981,548	19,531	1,585,189	5,969,529	21,154,969
会計方針の変更による累積的影響額						1,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	584,109	981,548	19,531	1,585,189	5,969,529	21,153,177
当期変動額						
剰余金の配当						29,282
親会社株主に帰属する当期純利益						373,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,341	959,831	19,531	974,640	250,784	1,225,424
当期変動額合計	34,341	959,831	19,531	974,640	250,784	1,569,797
当期末残高	618,450	1,941,379	-	2,559,830	6,220,313	22,722,975

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	13,121,076	2,668	13,942,831
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,190	324,233	13,121,076	2,668	13,942,831
当期変動額					
剰余金の配当			68,325		68,325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,022,565		1,022,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	954,240	-	954,240
当期末残高	500,190	324,233	14,075,316	2,668	14,897,072

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	618,450	1,941,379	-	2,559,830	6,220,313	22,722,975
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	618,450	1,941,379	-	2,559,830	6,220,313	22,722,975
当期変動額						
剰余金の配当						68,325
親会社株主に帰属する当期純利益						1,022,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,910	1,035,073	-	1,121,984	520,083	1,642,067
当期変動額合計	86,910	1,035,073	-	1,121,984	520,083	2,596,308
当期末残高	705,361	2,976,453	-	3,681,815	6,740,397	25,319,284

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	675,322	2,788,407
減価償却費	2,855,621	2,677,171
減損損失	26,262	13,363
のれん償却額	-	25,891
受取利息及び受取配当金	111,168	149,045
支払利息	65,036	63,379
為替差損益(は益)	50,150	24,828
有形固定資産売却損益(は益)	93,074	21,086
有形固定資産除却損	34,284	61,249
受取補償金	39,664	-
受取還付金	-	553,342
特別退職金	647,726	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,018	-
売上債権の増減額(は増加)	314,776	660,549
棚卸資産の増減額(は増加)	1,043,771	143,584
仕入債務の増減額(は減少)	13,914	493,708
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,930	73,051
その他の流動負債の増減額(は減少)	301,311	125,666
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	637,589	37,125
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	733,544	-
その他	651	13,901
小計	3,105,737	4,909,148
利息及び配当金の受取額	111,382	149,045
補償金の受取額	39,664	-
還付金の受取額	-	553,342
利息の支払額	64,849	60,971
法人税等の支払額	174,234	574,882
特別退職金の支払額	647,726	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369,973	4,975,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,655,552	1,424,859
有形固定資産の売却による収入	143,708	63,345
投資有価証券の取得による支出	31,400	30,189
投資有価証券の売却による収入	3,400	-
関係会社の清算による収入	-	523,926
定期預金の預入による支出	25,380	5,380
定期預金の払戻による収入	35,380	5,380
無形固定資産の取得による支出	18,085	41,246
その他	14,052	19,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,561,982</b>	<b>928,192</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,900,000	110,000
長期借入れによる収入	1,900,000	-
長期借入金の返済による支出	1,405,216	1,713,723
セール・アンド・リースバックによる収入	432,414	111,206
リース債務の返済による支出	120,853	276,486
配当金の支払額	29,643	68,319
非支配株主への配当金の支払額	261,739	608,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,385,037</b>	<b>2,666,119</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	307,023	308,040
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	270,022	1,689,410
現金及び現金同等物の期首残高	7,025,669	6,755,646
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	239,502
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,295,691</b>	<b>8,444,559</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ホンダ自販タナカ、(株)タナカエンジニアリング、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド

(2) 非連結子会社の名称など

非連結子会社 (株)リワードグロース

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社の名称 (株)リワードグロース

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2016年12月16日改正)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金制度を採用しております。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。また在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

部品製造事業

部品製造事業においては、主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカー等を顧客としております。主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3か月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。

ソリューション事業

ソリューション事業においては、主としてF A関連設備の製造・販売を行っております。履行義務については、原則として、顧客が製品である設備を検収した時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。顧客による検収は、設備が顧客の工場等に搬入され、据付作業や試運転等、検収に必要な確認手続が完了した時点で行っております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3か月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。

モビリティ事業

新車部門では自動車メーカーより新車を仕入れ、それを販売しております。中古車部門では新車代替時の下取車両、オークションによる仕入車両等を販売しております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。

新車部門及び中古車部門の履行義務については車両を引き渡した時点、中古車部門のオークション販売及びインターネット販売においては落札日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1か月以内に支払いを受けております。

サービス部門では、車両の整備、点検、車検等のサービスを提供しております。取引価格は、料金表に基づいております。履行義務については、作業完了日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1か月以内に支払いを受けております。

サービス部門の商品のうち、長期間にわたる車検及び点検のメンテナンスパック商品の対価については、契約時に支払いを受けております。取引価格は料金表に基づいており、サービスの履行に応じて収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

- 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	17,213千円	17,213千円

- 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	584,853千円	652,857千円
土地	616,871千円	845,157千円
計	1,201,724千円	1,498,014千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,446,828千円	1,495,519千円
長期借入金	2,844,502千円	1,428,544千円
債務保証	1,270千円	847千円
計	6,192,600千円	4,524,910千円

- 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	
従業員2名	1,270千円	従業員1名	847千円

（連結損益計算書関係）

- 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運賃	302,131千円	301,845千円
従業員給与・賞与	878,278千円	1,105,256千円
退職給付費用	35,380千円	42,742千円
研究開発費	355,809千円	319,789千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	355,809千円	319,789千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	3,608千円	7千円
機械装置及び運搬具	27,362千円	19,698千円
工具、器具及び備品	0千円	1,384千円
土地	62,102千円	-千円
計	93,074千円	21,089千円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	3千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	3,709千円	321千円
機械装置及び運搬具	13,920千円	10,428千円
工具、器具及び備品	1,158千円	218千円
建設仮勘定	-千円	25,284千円
ソフトウェア	-千円	6,905千円
撤去費用	15,496千円	18,091千円
計	34,284千円	61,249千円

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	遊休	機械装置及び運搬具	22,078千円
富山県下新川郡入善町	遊休	機械装置及び運搬具	1,336千円
タイ王国 ランブーン県	遊休	機械装置及び運搬具	2,847千円
合計			26,262千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。



(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	遊休	機械装置及び運搬具	13,363千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

8. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
139,511千円	13,618千円

9. 退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	51,032千円	109,337千円
税効果調整前	51,032千円	109,337千円
税効果額	15,894千円	21,980千円
その他有価証券評価差額金	35,138千円	87,357千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,381,682千円	1,478,812千円
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	33,538千円	-千円
組替調整額	62,496千円	-千円
税効果調整前	28,957千円	-千円
税効果額	9,046千円	-千円
退職給付に係る調整額	19,911千円	-千円
その他の包括利益合計	1,396,910千円	1,566,169千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,855	-	-	2,855
合計	2,855	-	-	2,855

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	29,282	3	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	29,282	利益剰余金	3	2022年3月31日	2022年6月20日

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,855	-	-	2,855
合計	2,855	-	-	2,855

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	29,282	3	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	39,042	4	2022年9月30日	2022年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042	利益剰余金	4	2023年3月31日	2023年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,821,027千円	8,549,940千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,380千円	65,380千円
現金及び現金同等物	6,755,646千円	8,484,559千円

## 2. 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度に合併した高岡ホンダ自販株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	153,867千円
固定資産	559,502
資産合計	713,370
流動負債	614,691
固定負債	165,426
負債合計	780,117

## 3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	424,545千円	111,206千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、部品製造事業における生産設備及びモビリティ事業における展示用車両等(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、部品製造事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びにファクタリング債務は、6か月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(時価等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約71%が本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	2,129,467	2,129,467	-
資産計	2,129,467	2,129,467	-
(1) 長期借入金	4,935,280	4,940,257	4,977
(2) リース債務	543,780	542,860	919
負債計	5,479,060	5,483,118	4,057
デリバティブ取引	77,904	77,904	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	2,258,362	2,258,362	-
資産計	2,258,362	2,258,362	-
(1) 長期借入金	3,417,753	3,422,233	4,480
(2) リース債務	394,756	393,375	1,380
負債計	3,812,509	3,815,609	3,100
デリバティブ取引	161,061	161,061	-

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「ファクタリング債務」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	684,484	160,557

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,821,027	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,528,591	-	-	-
合計	10,349,618	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,549,940	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,367,837	-	-	-
合計	12,917,777	-	-	-

### 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,720,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,626,948	1,616,358	976,290	437,232	278,452	-
リース債務	200,280	92,501	84,415	81,008	72,798	12,775
合計	4,547,288	1,708,859	1,060,705	518,240	351,250	12,775

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,689,891	1,012,178	437,232	278,452	-	-
リース債務	132,772	91,492	82,820	74,714	12,783	172
合計	4,722,663	1,103,670	520,052	353,166	12,783	172

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,129,467	-	-	2,129,467
デリバティブ取引				
通貨関連	-	77,904	-	77,904
資産計	2,129,467	77,904	-	2,207,372

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,258,362	-	-	2,258,362
デリバティブ取引				
通貨関連	-	161,061	-	161,061
資産計	2,258,362	161,061	-	2,419,424

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,940,257	-	4,940,257
リース債務	-	542,860	-	542,860
負債計	-	5,483,118	-	5,483,118

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,422,233	-	3,422,233
リース債務	-	393,375	-	393,375
負債計	-	3,815,609	-	3,815,609

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、リース期間が長期のものについては新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,016,936	1,055,880	961,056
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,016,936	1,055,880	961,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,317	160,915	65,597
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,317	160,915	65,597
合計		2,112,254	1,216,795	895,458

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 677,270千円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,158,948	1,087,248	1,071,699
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,158,948	1,087,248	1,071,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,413	161,763	62,349
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,413	161,763	62,349
合計		2,258,362	1,249,011	1,009,350

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 143,343千円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,400	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,400	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,051,082	1,044,780	77,904	77,904
合計		1,051,082	1,044,780	77,904	77,904

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,044,780	1,038,492	161,061	161,061
合計		1,044,780	1,038,492	161,061	161,061

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度を設けておりましたが、2021年5月1日より、従来の確定給付企業年金制度について、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2016年12月16日改正)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金制度へと移行しております。

当該制度は、標準掛金相当額に加え、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,873,186千円	137,735千円
勤務費用	34,923千円	10,020千円
利息費用	- 千円	2,735千円
数理計算上の差異の発生額	- 千円	44,829千円
退職給付の支払額等	75,051千円	5,051千円
リスク分担型企業年金への移行に伴う影響額	3,695,322千円	- 千円
その他	- 千円	8,608千円
退職給付債務の期末残高	137,735千円	109,218千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	5,223,882千円	- 千円
期待運用収益	6,529千円	- 千円
数理計算上の差異の発生額	33,538千円	- 千円
退職給付の支払額	78,356千円	- 千円
リスク分担型企業年金への移行に伴う影響額	5,185,594千円	- 千円
年金資産の期末残高	- 千円	- 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	137,735千円	109,218千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,735千円	109,218千円
退職給付に係る負債	137,735千円	109,218千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,735千円	109,218千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	34,923千円	10,020千円
利息費用	- 千円	2,735千円
期待運用収益	6,529千円	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	54,323千円	44,829千円
過去勤務費用の費用処理額	8,173千円	- 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	34,103千円	32,073千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	8,173千円	- 千円
数理計算上の差異	20,784千円	- 千円
合 計	28,957千円	- 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.0%	3.8%
長期期待運用収益率	1.5%	- %

(注) 当社はポイント制を採用しており、確定給付債務の計算に予定昇給率は使用していません。

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び国内連結子会社、並びに一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度183,930千円、当連結会計年度190,930千円であります。上記要拠出額以外に割増退職金を前連結会計年度に565,526千円計上しております。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は908,731千円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は18年であります。

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,218,687千円	1,186,815千円
投資有価証券評価損	591,950千円	591,341千円
棚卸資産評価損等	205,607千円	215,766千円
未実現利益	202,230千円	160,650千円
未払費用(賞与及び法定福利費)否認額	78,639千円	86,963千円
繰越外国税額控除	123,879千円	68,482千円
固定資産の減価償却超過額及び減損損失	80,830千円	41,842千円
退職給付に係る負債	27,547千円	21,843千円
研究開発費	6,925千円	12,731千円
その他	54,303千円	58,774千円
小計	2,590,601千円	2,445,211千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,218,687千円	1,186,815千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,198,314千円	1,094,656千円
評価性引当額小計(注)1	2,417,002千円	2,281,471千円
繰延税金資産小計	173,599千円	163,739千円
繰延税金負債と相殺	67,334千円	82,385千円
繰延税金資産の純額	106,264千円	81,354千円
<b>繰延税金負債</b>		
在外子会社の留保利益	29,321千円	467,323千円
有価証券評価差額	270,770千円	292,750千円
有形固定資産	200,511千円	174,107千円
その他	62,438千円	70,933千円
繰延税金負債小計	563,041千円	1,005,114千円
繰延税金資産と相殺	67,334千円	82,385千円
繰延税金負債の純額	495,706千円	922,728千円

(注)1. 評価性引当額が135,530千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において繰越外国税額控除に係る評価性引当額が期限切れにより61,199千円減少したこと、税務上の繰越欠損金の使用に伴い税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が43,276千円減少したこと、及び、固定資産の減価償却超過額及び減損損失に係る評価性引当額が38,539千円減少したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金( )	2,776	310,071	189,896	423	124,109	591,409	1,218,687
評価性引当額	2,776	310,071	189,896	423	124,109	591,409	1,218,687
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金( )	266,794	189,896	423	124,109	126,816	478,773	1,186,815
評価性引当額	266,794	189,896	423	124,109	126,816	478,773	1,186,815
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金負債」の「その他」に含めていた「在外子会社の留保利益」（前連結会計年度 29,321千円、当連結会計年度 467,323千円）について、連結子会社から当社への配当方針を見直したことに伴い重要性が増したことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度の「繰延税金負債」の「その他」については、表示方法の変更を反映した数値を記載しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
連結子会社との税率差	4.95	7.76
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30	0.13
住民税均等割	0.20	0.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70	0.55
税額控除	1.34	0.36
在外子会社の特別減税	2.99	0.03
外国子会社からの配当等の源泉税等	5.23	3.94
評価性引当額	1.64	1.27
在外子会社の留保利益	3.22	15.71
在外子会社の過年度法人税等	1.13	-
その他	0.91	0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.22	41.02

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社連結子会社である株式会社ホンダ自販タナカ（以下、「ホンダ自販タナカ」）は、高岡ホンダ自販株式会社（以下、「高岡ホンダ自販」）を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 高岡ホンダ自販

事業の内容 自動車販売、自動車整備、自動車保険代理業

(2) 企業結合を行った主な理由

富山県でのネットワークを広げ、モビリティ事業の競争力を強化するため。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

ホンダ自販タナカを存続会社とする吸収合併

- (5) 結合後企業の名称  
 ホンダ自販タナカ
- (6) 合併による議決権比率  
 合併により、当社のホンダ自販タナカに対する議決権比率は71.43%となっております。
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
 ホンダ自販タナカを存続会社とする合併により取得したためです。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
 2022年4月1日から2023年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |                            |          |
|-------|----------------------------|----------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付したホンダ自販タナカの普通株式の時価 | 62,712千円 |
| 取得原価  |                            | 62,712千円 |
4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数
- (1) 合併比率  
 高岡ホンダ自販の普通株式1株に対してホンダ自販タナカの普通株式0.022株
- (2) 合併比率の算定方法  
 フィナンシャル・アドバイザーに合併比率の算定を依頼し、提出された結果に基づき当事者間で協議の上、決定しております。
- (3) 交付した株式数  
 普通株式 8,800株
5. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
 アドバイザリーに対する報酬・手数料等 7,533千円
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん  
 の金額 129,459千円
- (2) 発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
 5年間にわたる均等償却
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 153,867千円 |
| 固定資産 | 559,502   |
| 資産合計 | 713,370   |
| 流動負債 | 614,691   |
| 固定負債 | 165,426   |
| 負債合計 | 780,117   |
8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその方法  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、20年～45年と見積り、割引率は0.616%～4.473%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高(千円)	90,844	94,549
見積りの変更による増加額(千円)	-	2,984
時の経過による調整額(千円)	4,232	5,447
資産除去債務の履行による減少額(千円)	526	-
期末残高(千円)	94,549	102,982

4. 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額2,984千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,000千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	部品製造事業	ソリューション事業	モビリティ事業	
日本	9,675,101	163,137	4,710,423	14,548,662
米国	8,455,614	-	-	8,455,614
タイ	5,753,015	-	-	5,753,015
ベトナム	914,050	-	-	914,050
顧客との契約から生じる収益	24,797,781	163,137	4,710,423	29,671,343
外部顧客への売上高	24,797,781	163,137	4,710,423	29,671,343

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	部品製造事業	ソリューション事業	モビリティ事業	
日本	9,088,365	666,068	6,154,899	15,909,333
米国	11,203,694	-	-	11,203,694
タイ	5,978,587	-	-	5,978,587
ベトナム	1,136,658	-	-	1,136,658
顧客との契約から生じる収益	27,407,306	666,068	6,154,899	34,228,274
外部顧客への売上高	27,407,306	666,068	6,154,899	34,228,274

（表示方法の変更）

「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントを変更したことに伴い、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関して、報告セグメントと地域別に収益の分解情報を示す区分に変更しております。

前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、表示方法の変更を反映した数値となっております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する事項） 4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

### （1）契約資産及び契約負債の残高等

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。  
流動負債のその他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	277,878千円	345,081千円
売掛金	2,871,514千円	3,183,509千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	345,081千円	382,079千円
売掛金	3,183,509千円	3,985,758千円
契約負債(期首残高)	180,558千円	215,270千円
契約負債(期末残高)	215,270千円	262,097千円

契約負債の残高は、モビリティ事業における車両販売並びに車検及び点検のメンテナンスパック商品の対価として受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち2021年4月1日現在の契約負債残高に含まれていた額は、138,749千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち2022年4月1日現在の契約負債残高に含まれていた額は、175,305千円であります。



## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、モビリティ事業における車両販売並びに車検及び点検のメンテナンスパック商品の対価に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	94,013千円	123,226千円
1年超2年以内	23,683千円	31,470千円
2年超3年以内	4,685千円	7,700千円
3年超	3,296千円	5,076千円
合計	125,678千円	167,473千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品製造事業を担う「部品製造事業部」と事業化の加速と新たな価値創造を担う「ソリューション事業部」、また自動車販売事業である「モビリティ事業部」の3事業部制にて活動を展開しております。

従って、当社は、各事業部別での「部品製造事業」、「ソリューション事業」、「モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、これまでの機能別の本部制から事業部制へと組織体制を変更したことに伴い、従来「日本」「米国」「タイ」及び「ベトナム」としていた報告セグメントを、「部品製造事業」「ソリューション事業」及び「モビリティ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び長期前払費用の増加額を含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,797,781	163,137	4,710,423	29,671,343	-	29,671,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,149	599,585	6,640	608,375	608,375	-
計	24,799,931	762,722	4,717,064	30,279,718	608,375	29,671,343
セグメント利益又は 損失（ ）	1,165,258	20,107	156,752	1,301,902	4,248	1,297,654
セグメント資産	33,939,212	982,555	2,340,930	37,262,699	420,495	36,842,203
その他の項目						
減価償却費	2,798,120	22,324	96,081	2,916,526	68,286	2,848,239
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,036,669	10,836	174,570	2,222,076	162,075	2,060,000

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	27,407,306	666,068	6,154,899	34,228,274	-	34,228,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,380	120,454	3,423	163,258	163,258	-
計	27,446,686	786,522	6,158,322	34,391,532	163,258	34,228,274
セグメント利益又は 損失（ ）	2,092,606	171,347	168,225	2,089,483	97,243	2,186,727
セグメント資産	35,219,961	1,156,790	3,303,892	39,680,644	402,390	39,278,254
その他の項目						
減価償却費	2,581,669	14,912	166,635	2,763,218	86,047	2,677,171
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,156,310	13,066	940,527	2,109,904	22,368	2,132,272

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,279,718	34,391,532
セグメント間取引消去	608,375	163,258
連結財務諸表の売上高	29,671,343	34,228,274

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,301,902	2,089,483
セグメント間取引消去	20,114	10,941
有形固定資産の未実現利益の調整額	24,362	86,301
連結財務諸表の営業利益	1,297,654	2,186,727

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,262,699	39,680,644
投資と資本の相殺消去	67,270	67,270
有形固定資産の調整額	319,932	249,369
その他の調整額	33,293	85,750
連結財務諸表の資産合計	36,842,203	39,278,254

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,916,526	2,763,218	68,286	86,047	2,848,239	2,677,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,222,076	2,109,904	162,075	22,368	2,060,000	2,132,272

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	部品製造事業	ソリューション事業	モビリティ事業	合計
外部顧客への売上高	24,797,781	163,137	4,710,423	29,671,343

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	北米	タイ	アジア	合計
14,548,662	7,131,522	1,324,092	5,726,801	940,263	29,671,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	ベトナム	合計
8,998,193	4,098,185	2,757,199	802,326	16,655,905

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	22,051,107	部品製造事業
本田技研工業(株)のグループ会社	50,934	モビリティ事業

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	部品製造事業	ソリューション 事業	モビリティ事業	合計
外部顧客への売上高	27,407,306	666,068	6,154,899	34,228,274

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	北米	タイ	アジア	合計
15,909,333	8,684,336	2,519,358	6,167,721	947,524	34,228,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	ベトナム	合計
9,172,938	3,914,462	2,446,221	770,249	16,303,872

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	24,480,254	部品製造事業
本田技研工業(株)のグループ会社	58,396	モビリティ事業
本田技研工業(株)のグループ会社	22,178	ソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	部品製造事業	ソリューション 事業	モビリティ事業	全社・消去	合計
減損損失	26,262	-	-	-	26,262

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	部品製造事業	ソリューション 事業	モビリティ事業	全社・消去	合計
減損損失	13,363	-	-	-	13,363

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	部品製造事業	ソリューション事業	モビリティ事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	25,891	-	25,891
当期末残高	-	-	103,567	-	103,567

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	（被所有） 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の購入	製品の販売	7,232,467	売掛金	628,737
							材料の購入	994,487	買掛金	77,960

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	（被所有） 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の購入	製品の販売	6,169,123	売掛金	705,030
							材料の購入	970,792	買掛金	61,304

（イ）連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- （2）材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の購入	商品の購入	3,123,064	買掛金	431,759

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の購入	商品の購入	4,260,396	買掛金	666,510

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダ・ディベロップメント・アンド・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ	米国オハイオ州	561,568 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	6,933,557	売掛金	615,696
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ国アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	2,531,802	売掛金	599,208

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダ・ディベロップメント・アンド・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ	米国オハイオ州	561,568 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	8,354,642	売掛金	1,031,368
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ国アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	2,785,452	売掛金	583,821

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 商品、材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690.72円	1,903.42円
1株当たり当期純利益	38.28円	104.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	373,655	1,022,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	373,655	1,022,565
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,745	9,760,745

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,720,000	2,900,000	0.5	-
1年内返済予定の長期借入金	1,626,948	1,689,891	0.8	-
1年内返済予定のリース債務	200,280	132,772	3.2	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	3,308,332	1,727,862	0.8	2026年～2027年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	343,499	261,983	3.2	2024年～2028年
合計	8,199,060	6,712,509	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,012,178	437,232	278,452	-
リース債務	91,492	82,820	74,714	12,783
合計	1,103,670	520,052	353,166	12,783

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,068,025	15,719,560	23,917,846	34,228,274
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	23,953	375,279	1,507,673	2,788,407
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	211,950	89,432	214,428	1,022,565
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	21.71	9.16	21.96	104.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	21.71	12.55	31.13	82.79



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,238,489	1,154,844
受取手形	257,175	323,374
売掛金	2 1,327,689	2 1,704,523
商品及び製品	448,431	476,185
仕掛品	555,028	550,891
原材料及び貯蔵品	692,213	695,345
前払費用	99,336	93,278
未収入金	2 208,788	2 220,291
その他	2 15,358	2 23,133
流動資産合計	4,842,511	5,241,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,427,927	1 1,399,642
構築物	94,680	91,597
機械及び装置	3,647,958	3,063,278
車両運搬具	6,252	3,742
工具、器具及び備品	86,013	74,093
土地	1 1,800,129	1 1,800,129
建設仮勘定	426,944	784,580
有形固定資産合計	7,489,906	7,217,063
無形固定資産		
ソフトウェア	120,674	81,702
その他	6,010	6,010
無形固定資産合計	126,685	87,712

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	990,155	562,165
関係会社株式	3,404,035	3,440,705
出資金	9,571	9,571
関係会社出資金	1,380,918	1,380,918
その他	68,134	81,507
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,852,815</b>	<b>5,474,868</b>
固定資産合計	13,469,407	12,779,645
<b>資産合計</b>	<b>18,311,918</b>	<b>18,021,513</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	14,018	18,876
買掛金	2,503,649	2,511,333
電子記録債務	392,899	707,775
ファクタリング債務	584,230	630,757
短期借入金	1,200,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,152,988	1,152,988
リース債務	75,445	74,599
未払金	2,495,878	2,619,548
未払費用	179,202	214,370
未払法人税等	43,808	31,053
未払消費税等	26,632	89,204
預り金	12,705	18,701
その他	645,538	516,359
<b>流動負債合計</b>	<b>6,700,997</b>	<b>6,759,567</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,240,073,442	1,225,546,454
リース債務	304,431	229,832
資産除去債務	26,980	26,980
繰延税金負債	261,459	282,633
その他	12,000	8,800
<b>固定負債合計</b>	<b>4,678,313</b>	<b>3,094,700</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,379,310</b>	<b>9,854,267</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,353	10,353
別途積立金	4,515,000	4,515,000
繰越利益剰余金	862,533	2,011,374
利益剰余金合計	5,512,934	6,661,775
自己株式	2,668	2,668
株主資本合計	6,334,689	7,483,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597,917	683,715
評価・換算差額等合計	597,917	683,715
純資産合計	6,932,607	8,167,246
負債純資産合計	18,311,918	18,021,513

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 11,469,395	1 10,963,798
売上原価	1 9,481,707	1 9,265,603
売上総利益	1,987,688	1,698,195
販売費及び一般管理費	1, 2 1,364,126	1, 2 1,448,441
営業利益	623,562	249,753
営業外収益		
受取利息	1 1,014	12
受取配当金	1 657,205	1 1,145,358
為替差益	-	9,415
受取補償金	58,088	-
その他	1 69,317	1 73,303
営業外収益合計	785,624	1,228,088
営業外費用		
支払利息	1 59,781	1 51,655
為替差損	4,575	-
支払補償費	21,210	-
その他	15,495	31,723
営業外費用合計	101,061	83,379
経常利益	1,308,124	1,394,462
特別利益		
固定資産売却益	3 79,726	3 11,379
特別利益合計	79,726	11,379
特別損失		
固定資産除却損	4 27,711	4 33,516
減損損失	23,554	13,620
特別退職金	610,450	-
ゴルフ会員権売却損	1,018	-
特別損失合計	662,734	47,136
税引前当期純利益	725,117	1,358,705
法人税、住民税及び事業税	72,597	141,539
法人税等調整額	20,044	-
法人税等合計	52,552	141,539
当期純利益	672,564	1,217,166

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,353	5,315,000	580,749
当期変動額						
剰余金の配当						29,282
別途積立金の取崩					800,000	800,000
当期純利益						672,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	800,000	1,443,282
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,515,000	862,533

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,668	5,691,407	566,201	6,257,608
当期変動額				
剰余金の配当		29,282		29,282
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		672,564		672,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31,716	31,716
当期変動額合計	-	643,282	31,716	674,999
当期末残高	2,668	6,334,689	597,917	6,932,607

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,515,000	862,533
当期変動額						
剰余金の配当						68,325
別途積立金の取崩					-	-
当期純利益						1,217,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,148,841
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,515,000	2,011,374

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,668	6,334,689	597,917	6,932,607
当期変動額				
剰余金の配当		68,325		68,325
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,217,166		1,217,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,797	85,797
当期変動額合計	-	1,148,841	85,797	1,234,638
当期末残高	2,668	7,483,530	683,715	8,167,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品.....金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカー等を顧客としております。当社は、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3か月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。なお、仕入先から顧客への製品の直送取引のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2016年12月16日改正)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金制度を採用しております。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎事業年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

(2) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務取引、借入金利息

ハ. ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託料」(当事業年度 8,856千円)及び営業外費用の「業務受託費用」(当事業年度 7,509千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	584,853千円	615,302千円
土地	616,871千円	616,871千円
計	1,201,724千円	1,232,173千円

担保に係る債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,446,828千円	1,446,828千円
長期借入金	2,844,502千円	1,397,674千円
債務保証	1,270千円	847千円
計	6,192,600千円	4,445,349千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	1,123,103千円	1,232,696千円
短期金銭債務	143,371千円	124,431千円
長期金銭債務	1,026,000千円	1,026,000千円



3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
従業員2名	1,270千円	従業員1名 847千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,846,671千円	7,772,881千円
仕入高	994,487千円	970,792千円
その他の営業取引	476,144千円	417,349千円
営業取引以外の取引による取引高	1,261,808千円	1,263,684千円

(表示方法の変更)

従来、「営業取引以外の取引による取引高」に含めていなかった関係会社からの「受取配当金」(前事業年度646,289千円、当事業年度1,095,899千円)について、連結子会社から当社への配当方針を見直したことに伴い重要性が増したことから、当事業年度より「営業取引以外の取引による取引高」に含めて表示しております。

前事業年度の「営業取引以外の取引による取引高」については、表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運賃	200,110千円	183,627千円
従業員給与・賞与	334,512千円	431,635千円
退職給付費用	15,922千円	23,070千円
減価償却費	76,318千円	73,494千円
研究開発費	343,669千円	314,752千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	3,235千円	-千円
構築物	372千円	-千円
機械及び装置	6,894千円	9,932千円
車両運搬具	7,120千円	65千円
工具、器具及び備品	-千円	1,382千円
土地	62,102千円	-千円
計	79,726千円	11,379千円

## 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,976千円	33千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	8,326千円	10,428千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,158千円	207千円
ソフトウェア	- 千円	6,905千円
撤去費用	15,249千円	15,941千円
計	27,711千円	33,516千円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,727,105	1,727,105

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2022年 3月31日 )	当事業年度 ( 2023年 3月31日 )
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	938,475千円	895,199千円
投資有価証券評価損否認額	581,016千円	580,407千円
関係会社出資金評価損否認額	180,644千円	180,644千円
棚卸資産評価損	136,441千円	142,288千円
未払費用(賞与及び法定福利費)否認額	54,527千円	64,824千円
繰越外国税額控除	110,201千円	54,804千円
有形固定資産の減価償却超過額	74,789千円	39,275千円
研究開発費	6,925千円	12,731千円
関係会社株式評価損否認額	10,809千円	10,809千円
その他	38,091千円	34,353千円
小計	2,131,922千円	2,015,337千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	938,475千円	895,199千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,193,446千円	1,120,138千円
評価性引当額小計	2,131,922千円	2,015,337千円
繰延税金資産小計	- 千円	- 千円
繰延税金負債と相殺	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	256,924千円	278,097千円
その他	4,535千円	4,535千円
繰延税金負債小計	261,459千円	282,633千円
繰延税金資産と相殺	- 千円	- 千円
繰延税金負債の純額	261,459千円	282,633千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2022年 3月31日 )	当事業年度 ( 2023年 3月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	30.46%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.19	22.91
住民税均等割	0.12	0.04
評価性引当額の増減	3.93	4.50
税額控除	1.25	0.69
外国子会社からの配当等の源泉税等	4.87	8.09
その他	0.94	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.25	10.42

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

3. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,427,927	94,502	33	122,755	1,399,642	5,436,358
	構築物	94,680	7,323	0	10,405	91,597	659,726
	機械及び装置	3,647,958	352,540	24,101 (13,620)	913,119	3,063,278	18,362,101
	車両運搬具	6,252	240	0	2,750	3,742	129,271
	工具、器具及び備品	86,013	55,049	0	66,969	74,093	2,182,228
	土地	1,800,129	-	-	-	1,800,129	-
	建設仮勘定	426,944	648,077	290,440	-	784,580	-
	計	7,489,906	1,157,733	314,576 (13,620)	1,115,999	7,217,063	26,769,687
無形 固定資産	ソフトウェア	120,674	43,477	21,478	60,971	81,702	-
	その他	6,010	-	-	-	6,010	-
	計	126,685	43,477	21,478	60,971	87,712	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	水橋工場	自動車部品製造設備	137,265千円
	新庄工場	自動車部品製造設備	117,779千円
建設仮勘定	婦中工場	自動車部品製造設備	622,802千円

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.tanasei.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、500株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月20日北陸財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月20日北陸財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2022年8月10日北陸財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2022年11月11日北陸財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2023年2月13日北陸財務局長に提出

(4)臨時報告書

2022年6月21日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2023年5月23日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月23日

田中精密工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



田中精密工業株式会社における補修用部品等の評価の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>田中精密工業株式会社の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計額6,479,955千円には、田中精密工業株式会社における自動車部品製造事業に関する製品、原材料及び仕掛品等の棚卸資産計1,722,422千円が含まれており、総資産の4.4%を占めている。</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定された価額で評価される。田中精密工業株式会社では、自動車部品製造事業に関する棚卸資産のうち、顧客に対する供給義務を果たすために保有する補修用部品等の棚卸資産(以下「補修用部品等」という。)については、在庫あるいは生産から一定の期間を超える場合に一定の率に基づいて定期的に帳簿価額を切り下げて評価している。この一定の率は、過去の販売実績や将来の需要予測を踏まえて設定されている。</p> <p>自動車業界では、電動化の加速度的進展、CASEやMaaSに代表されるように自動車に対するニーズや価値観の変化が急速に進んでいる。特に脱炭素化により、部品製造事業におけるエンジン部品製造は長期的に社会的需要の低下が見込まれる。こうした経営環境の変化の結果、現在、販売している車種に係る補修用部品等の需要は大きく変動する可能性があり、需要の予測には高い不確実性を伴う。特に、田中精密工業株式会社が保有する補修用部品等の残高は、他の連結子会社に比べて重要性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、田中精密工業株式会社における補修用部品等の評価の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、田中精密工業株式会社における補修用部品等の評価の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 補修用部品等の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 補修用部品等の評価の適切性の検討 補修用部品等の評価の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>補修用部品等の将来の需要予測や販売見込について生産管理責任者に質問した。</p> <p>補修用部品等の収益性の低下が網羅的に識別されているか否かを検討するため、在庫管理システムのすべての棚卸資産データから最終の購入あるいは在庫があった時点から一定期間経過している棚卸資産を抽出し、経営者が識別した簿価切り下げの対象となる補修用部品等の金額と照合した。</p> <p>過去の補修用部品等の販売実績の推移を分析して、販売実績や将来の需要予測を踏まえて経営者により設定された一定の回転期間及び定期的に帳簿価額を切り下げる際に使用する率の適切性を評価した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。  
連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、田中精密工業株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

田中精密工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 補修用部品等の評価の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（田中精密工業株式会社における補修用部品等の評価の適切性）と同一内容であるため記載を省略する。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。